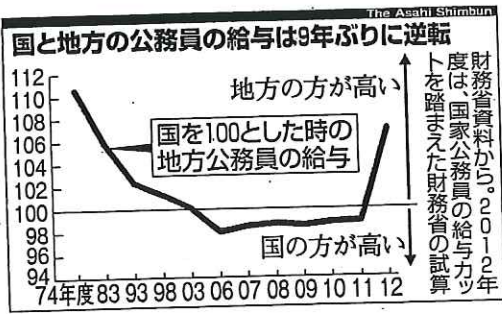


# 9年ぶり 財務省、削減要請へ

## 公務員の平均給与 地方が国を上回る

今年度の地方公務員の平均給与が国家公務員を約7%上回っていることが財務省の調べでわかった。国と地方の公務員給与が逆転するのは9年ぶり。政府が逆転するのは9年ぶり。政府は2014年4月の消費増税を控え国家公務員の給与削減に踏み切ったが、自治体では削減が進んでいないからだ。国家公務員並みに削れば約1兆2千億円の歳出削減につながるという。

財務省の調査では、国と地方の公務員給与を比べる「ラスパイルズ指数」が国を100とした場合、地方は106.9になった。全国約1800自治体の8割以上が国家公務員より平均給与が高い。政



令指定都市で最も高い横浜市は国よりの12.2%高くなる。単純に平均した給与額(期末手当除く)でも、国家公務員の月約37万円に対し、地方公務員は月約42万円になるという。財務省は調査結果を1

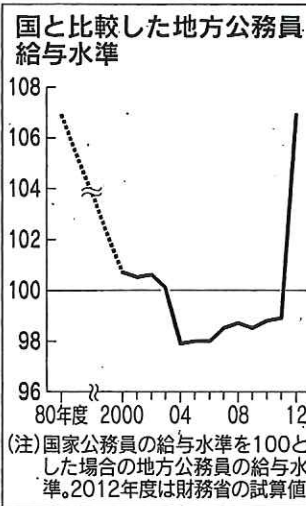
日に開く財政制度等審議会(財務相の諮問機関)に示す。政府は消費増税を控えた歳出削減のため、12年度から2年間、国家公務員の給与を平均7.8%引き下げることにしたが自治体では給与削減が進んでいない。財務省の試算では、自治体が国並みに給与を減らせば年約1兆2千億円の人件費を減らせるという。消費税は15年10月に税率が10%に上がれば、引き上げた5%分のうち1.54%分を自治体を受け取る。財務省は地方も「身を切る改革」が必要として、13年度政府予算編成で地方公務員の給与削減を求める。政府は地方交付税(今年度約17.5兆円)で地方公務員給与の一部を払っており、給与削減で交付税を減らすねらいだ。(大日向寛文)

# 公務員給与 地方が逆転

## 今年度9年ぶり国を上回る

地方公務員の2012年度の給与水準が国家公務員の水準を6・9ポイント上回り、9年ぶりに逆転したことが分かった。1日に開く財政制度等審議会の分科会で、財務省が試算を示す。そのうえで「地方も不断の歳出抑制に取り組む必要がある」と訴え、国並みに給与を引き下げるよう求める。

政府は東日本大震災からの復興経費の財源にあてるため、国家公務員の給与を12年4月からの2



年間平均7・8%削減することを決め、実施している。国と地方の給与水準が逆転するのはこの影響が大きい。

財務省の試算で12年度は全体の8割を超過自治体で国の水準を上回る。国家公務員の給与を100として、100を下回る

るのは北海道、大阪府、鳥取県、岡山県の4道府県にとどまる。秋田県が111・9で最も高い。地方公務員の給与全体で見ると04年度から11年度まで100を下回ってきた

たが、12年度に106・9と急上昇した。編成を通じて自治体に自の歳出を強制的に減らすことはできず、自治体の財務省の姿勢に反発が強まる見通しだ。

財務省は来年度予算の

主的な引き下げを重ねて求める構えだ。ただ地方

間で財政事情の格差は大

きい。一律の下びを迫る

四

# 地方公務員給与、国を逆転

## 自治体の8割超 政府が減額補正検討

東日本大震災の復興財源に充てるため、平成24年度から国家公務員の給与を引き下げた結果、8割超の地方自治体で職員給与が国家公務員給与を上回っていることが31日、分かった。政府は、国家公務員の水準と合わせるため、自治体の給与財源でもある地方交付税の削減を、24年度予算の減額補正に盛り込むことを検討している。

財務省は国家公務員の給与が今年4月から2年間、平均7・8%減額されているのを受け、国家公務員給与を100としたときの地方公務員の給与水準（ラスパイレズ指数）を試算。その結果、23年度は全国平均で98・9だった指数（一般行政職）が、24年度は一気に106・9程度まで上昇し、平成に入ってから最高水準となる見通しだ。

都道府県で指数が最高の秋田県は111・9で、これに次ぐ愛知県が111・8。市町村を含めた全国1784の自治体の約85%に当たる1511の自治体で100を超えた。試算は1

日の財政制度等審議会（財務相の諮問機関）の財政制度分科会で報告される。

地方交付税の減額について政府は、野田佳彦首相が今年1月の施政方針演説で「公務員制度改革を一身を切る改革」の一つに掲げたのを受け、国家公務員の給与削減に併せて実施する方針を固めていた。

その一方で現在、今年度予算の裏付けとなる赤字国債発行に必要な特例公債法案の成立にめどが立たず、地方交付税の支払いの一部が滞っている。

自民党は特例公債法案への協力条件として、公務員人件費の削減や民主党の目玉政策である高校授業料無償化の見直しを念頭に24年度予算の減額補正を要求している。

このため政府は、ラスパイレズ指数で地方公務員の「厚遇」が明らかになったのを機に、減額補正で地方交付税削減の具体化を進める必要があると判断した。

ただし、公務員人件費削減の「地方への波及」には、民主党最大の支持団体である連合が強く反発している。自治労や日教組の抵抗も必至で、首相が実際に減額補正を決断できるかは不透明だ。



地方公務員の給与 自治体の条例で水準が定められているが、地方税や地方債だけでは賄えないため国からの地方交付税も財源としている。平成23年度地方財政計画では地方全体の歳出82・5兆円のうち21・3兆円が人件費で、国は17・4兆円の交付税を配分。24年度は17・5兆円を計上している。

度予算の減額補正を要求している。  
このため政府は、ラスパイレズ指数で地方公務員の「厚遇」が明らかになったのを機に、減額補正で地方交付税削減の具体化を進める必要があると判断した。  
ただし、公務員人件費削減の「地方への波及」には、民主党最大の支持団体である連合が強く反発している。自治労や日教組の抵抗も必至で、首相が実際に減額補正を決断できるかは不透明だ。